

# 半期報告書

(第13期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社エイジア

東京都品川区東品川四丁目12番6号

(941803)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[中間監査報告書]	59

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江藤 晃
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	03（5461）0848
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松波 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	03（5461）0848
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松波 敏郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	—	211,150	283,370	—	536,451
経常損失(千円)	—	83,217	41,258	—	127,753
中間(当期)純損失(千円)	—	90,182	41,263	—	134,757
純資産額(千円)	—	702,535	617,294	—	658,485
総資産額(千円)	—	789,354	726,338	—	741,264
1株当たり純資産額(円)	—	60,305.34	52,987.09	—	56,498.45
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	—	7,779.03	3,547.73	—	11,607.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	88.8	84.8	—	88.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△85,668	15,331	—	△151,699
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△22,459	△54,703	—	△32,334
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	△59,745	△30	—	△59,227
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	—	530,480	415,690	—	455,092
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	44 (—)	47 (2)	— (—)	47 (1)

(注) 1. 第12期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	295,033	211,150	281,174	673,436	535,193
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	67,461	△79,979	△37,850	111,601	△121,449
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	39,625	△87,186	△38,115	62,432	△128,922
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	101,400	322,000	322,420	321,050	322,420
発行済株式総数 (株)	9,243	11,622	11,631	11,565	11,631
純資産額 (千円)	234,219	703,864	625,276	803,607	662,968
総資産額 (千円)	394,240	790,378	733,023	999,236	744,647
1株当たり純資産額 (円)	25,340.19	60,563.09	53,759.45	69,486.13	57,000.16
1株当たり中間 (当期) 純利 益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (△) (円)	4,287.02	△7,520.63	△3,277.09	6,072.02	△11,104.39
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	5,603.34	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,250.00	—
自己資本比率 (%)	59.4	89.1	85.3	80.4	89.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	13,833	—	—	41,977	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△8,825	—	—	△49,934	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	—	—	543,434	—
現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高 (千円)	167,884	—	—	698,353	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	31 (1)	44 (—)	47 (2)	45 (1)	47 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期中、第11期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。また第12期中、第12期及び第13期中の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第12期中、第12期及び第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第12期中より中間連結財務諸表を作成しているため、これ以後、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ウェブキャス事業	16（1）
ソリューション事業	11（－）
クリエイティブ事業	1（1）
アウトソーシング事業	－（－）
全社（共通）	19（－）
合計	47（2）

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	47（2）
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念等の不安定要素はあるものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等を受けて、緩やかな拡大基調を維持しました。一方、情報サービス産業においては、金融商品取引法に基づく内部統制システム構築需要の増加等により企業の情報化投資は堅調に推移しているものの、CRMの分野では、依然厳しい競争環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、当中間連結会計期間においては、研究開発体制の強化・製品開発、営業・販売力の強化、業務推進体制の効率化に努めてまいりました。

研究開発体制の強化・製品開発については、前年度に新設した研究開発チームの戦力化を進め、複数化した研究開発ラインにより、新製品の開発と既存製品のバージョンアップ開発を並行して行える体制が整いつつあります。平成19年10月において、新製品「WEB CAS creator」と既存製品のバージョンアップ版「WEB CAS e-mail Ver5.0」をほぼ同時期に発売できるのはその成果であります。また、研究開発体制を更に強化するために、優秀な人材の確保も進め、数名のエンジニアの採用を決定いたしました。

営業・販売力の強化については、導入型製品を販売するグループとASPを販売するグループに営業部門を再編し、効率化とノウハウの蓄積を進めるとともに、主力製品「WEB CAS」シリーズを紹介する自社WEBページをリニューアルし、新規見込み顧客への訴求力を高めました。

業務推進体制の効率化については、製造部門と研究開発部門間の人員の融通を促進し生産性の向上を図るとともに、従来は研究開発部門の専任領域であった「WEB CAS」シリーズのカスタマイズ対応の一部を、ソリューション事業部（受託開発部門）が実施するための体制づくりを進めました。また、管理部門においても、人員数の見直しを実施し、当初計画より少ない人数で業務を遂行しております。

また、中長期的により競争力のある新製品を開発し、製品販売力を強化することを目的に、8月30日にソフトウェア株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。

これらの結果、売上高は283,370千円（前年同期比34.2%増）、営業損失42,512千円（前年同期は営業損失83,178千円）、経常損失41,258千円（前年同期は経常損失83,217千円）、中間純損失41,263千円（前年同期は中間純損失90,182千円）となり、前年同期に比べ改善いたしました。残念ながら利益計上までには至りませんでした。

#### ①ウェブキャス事業

当事業につきましては、大手企業への「WEB CAS」シリーズの新規販売、および中堅企業向けのASPを中心に、売上高158,196千円（前年同期比27.7%増）を計上し、営業利益は23,344千円（前年同期比29.2%減）となりました。

#### ②ソリューション事業

当事業につきましては、大手企業への継続的なウェブソリューションの提供を中心に、売上高105,635千円（前年同期比74.9%増）を計上し、営業利益は12,056千円（前年同期は営業損失12,625千円）となりました。

#### ③クリエイティブ事業

当事業につきましては、中堅企業向けのコンサルティングやディレクション業務を中心に、売上高17,342千円（前年同期比35.4%減）を計上し、営業利益は339千円（前年同期は営業損失1,329千円）となりました。

#### ④アウトソーシング事業

当事業につきましては、テレマーケティング業務の受託を中心に、売上高2,196千円（前年同期は売上高を計上していません）を計上しましたが、営業損失は3,420千円（前年同期は営業損失2,929千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ39,401千円減少し、415,690千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の減少26,104千円及び法人税等の還付23,721千円があった一方で、税金等調整前中間純損失41,258千円、仕入債務の減少6,306千円等に



より、15,331千円(前年同期は85,668千円のマイナス)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、主に投資有価証券の取得による支出48,669千円及び定期預金の預入による支出3,007千円により、54,703千円のマイナス(前年同期は22,459千円のマイナス)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、第11期期末配当金の未払配当金支払いがあり、30千円のマイナス(前年同期は59,745千円のマイナス)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブキャス事業	47,860	138.5
ソリューション事業	72,940	136.6
クリエイティブ事業	11,473	55.7
アウトソーシング事業	1,838	—
合計	134,111	123.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの受注実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブキャス事業	133,843	112.8	3,970	283.6
ソリューション事業	110,785	105.2	8,650	15.4
クリエイティブ事業	17,682	72.0	2,200	31.7
アウトソーシング事業	2,196	—	—	—
合計	264,506	106.4	14,820	23.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ウェブキャス事業	158,196	127.7
ソリューション事業	105,635	174.9
クリエイティブ事業	17,342	64.6
アウトソーシング事業	2,196	—
合計	283,370	134.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ティーシス・ジャパン株式会社	—	—	31,691	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題は以下のとおりです。

#### (1) 重要な変更

当社グループは、継続的に事業を拡大し高い利益率を確保するために、ソフトウェア開発・研究開発要員(開発要員)と営業・管理要員(販売管理要員)の人数比率を70:30程度に改善することを課題として掲げてまいりました。平成18年9月に45:55であった同比率は、平成19年9月には60:40に改善しております。

一方、当中間連結会計期間において、受託開発部門と研究開発部門(ともに開発要員)の人員融通を促進したところ、生産性・収益性の向上に大きく貢献いたしました。この検証結果を踏まえ、人員比率の改善は引き続き推進いたしますが、喫緊の課題として、部門統合も視野に入れた開発部門の連携強化に重点を移すことといたします。

#### (2) 新たに生じた課題

該当事項はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当する契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、自社開発のe-CRMソフト「WEB CAS」シリーズをコアに、各種インターネットマーケティングサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、研究開発体制の強化及び新製品開発に努めてまいりました。前年度に新設した新研究開発チームの戦力化を進め、複数化した研究開発ラインにより、新製品と既存製品のバージョンアップ開発を並行して行える体制が整いつつあります。その結果、新製品「WEB CAS Creator」と「WEB CAS e-mail Ver5.0」をほぼ同時に発売できることとなりました。また、体制強化のため研究開発要員として、数名のエンジニアの採用を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、32,320千円であり、全てウェブキャス事業に係るものであります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,260
計	46,260

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,631	11,631	東京証券取引所 マザーズ	—
計	11,631	11,631	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成19年12月1日からこの半期報告書の提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づくストックオプションの新株発行予定残数は次のとおりであります。

(平成14年12月16日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	103	103
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309	309
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月1日から 平成24年12月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の譲渡、質 入その他の処分は認め ない。(注) ②その他、権利行使の条 件は新株予約権発行の 取締役会決議により決 定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につ いては取締役会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年6月23日開催の第11回定時株主総会において「平成14年12月16日開催の臨時株主総会における第2号議案(株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件)の決議を一部変更する件」を付議し、承認されましたので、提出日現在は「新株予約権の当社取締役又は従業員以外の第三者への譲渡、質入その他の処分は認めない」に変更されております。

(平成16年10月25日臨時株主総会特別決議 平成16年11月12日取締役会決議に基づく発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	38	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114	114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	93,334	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 93,334 資本組入額 46,667	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成16年10月25日臨時株主総会特別決議 平成17年4月22日取締役会決議に基づく発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36	36
新株予約権の行使時の払込金額(円)	247,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 247,000 資本組入額 123,500	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—



(平成17年7月29日臨時株主総会特別決議に基づく発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	530,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 530,000 資本組入額 265,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使用することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使用できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	11,631	—	322,420	—	395,499

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
江藤 晃	神奈川県茅ヶ崎市	4,208	36.18
ソフトブレーン株式会社	東京都港区港南1丁目8-15 Wビル6階	1,000	8.60
齊藤 義弘	東京都世田谷区	350	3.01
インターワイヤード株式会社	東京都品川区南大井5丁目19-8	207	1.78
藤森 新一	長野県諏訪市	200	1.72
北村 秀一	東京都江東区	179	1.54
西田 徹	東京都世田谷区	150	1.29
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	123	1.06
坂本 裕弘	千葉県松戸市	110	0.95
山野 篤史	神奈川県川崎市中原区	90	0.77
計	—	6,617	56.89

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,631	11,631	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,631	—	—
総株主の議決権	—	11,631	—

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	165,000	115,000	95,000	79,100	63,000	77,200
最低 (円)	108,000	81,100	74,000	58,000	45,900	43,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		542,529		445,452		483,046		
2. 受取手形及び 売掛金		105,966		100,223		126,328		
3. たな卸資産		36,939		9,176		9,688		
4. 前払費用		13,103		15,911		15,097		
5. その他	※1	2,495		2,462		28,358		
貸倒引当金		△2,463		△634		△808		
流動資産合計		698,571	88.5	572,591	78.8	661,711	89.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		3,755		3,755		3,755		
減価償却累計額		222	3,532	720	3,034	488	3,266	
(2) 器具備品		25,155		31,959		28,110		
減価償却累計額		21,994	3,161	24,449	7,510	23,022	5,087	
有形固定資産合計			6,694		10,544		8,354	
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			361		294		327	
(2) ソフトウェア			3,102		26,555		5,161	
(3) 電話加入権			149		149		149	
無形固定資産合計			3,613		26,999		5,639	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			30,000		79,383		30,000	
(2) 長期貸付金			-		538		1,233	
(3) 破産債権等			-		-		3,591	
(4) 差入保証金			29,263		29,263		29,263	
(5) 長期性預金			17,700		6,000		4,800	
(6) その他			3,511		1,016		262	
貸倒引当金			-		-		△3,591	
投資その他の資産 合計			80,474		116,201		65,559	
固定資産合計			90,783	11.5	153,746	21.2	79,553	10.7
資産合計			789,354	100.0	726,338	100.0	741,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		33,775		15,272		21,578		
2. 未払金		5,093		33,805		5,147		
3. 未払費用		22,977		23,569		25,773		
4. 未払法人税等		1,257		1,648		1,074		
5. 未払消費税等	※1	-		2,860		-		
6. 預り金		9,020		7,337		7,016		
7. 前受収益		6,102		14,828		13,439		
8. 賞与引当金		8,593		9,431		8,750		
流動負債合計		86,818	11.0	108,753	15.0	82,779	11.2	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		-		290		-		
固定負債合計		-	-	290	0.0	-	-	
負債合計		86,818	11.0	109,043	15.0	82,779	11.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		322,000	40.8	322,420	44.4	322,420	43.5	
2. 資本剰余金		395,079	50.1	395,499	54.5	395,499	53.4	
3. 利益剰余金		△16,211	△2.1	△102,050	△14.1	△60,786	△8.2	
株主資本合計		700,868	88.8	615,869	84.8	657,133	88.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	423	0.0	-	-	
評価・換算差額等 合計		-	-	423	0.0	-	-	
III 少数株主持分								
少数株主持分		1,667	0.2	1,001	0.2	1,351	0.1	
純資産合計		702,535	89.0	617,294	85.0	658,485	88.8	
負債純資産合計		789,354	100.0	726,338	100.0	741,264	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		211,150	100.0		283,370	100.0		536,451	100.0	
II 売上原価			108,567	51.4		134,116	47.3		300,546	56.0	
売上総利益			102,583	48.6		149,253	52.7		235,904	44.0	
III 販売費及び一般管理費			185,761	88.0		191,766	67.7		364,025	67.9	
営業損失			83,178	△39.4		42,512	△15.0		128,120	△23.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			60		444		406				
2. 受取配当金			4		6		4				
3. 講演謝礼金			190		60		451				
4. 法人税等還付加算金			—		704		—				
5. その他			245	0.3	52	0.4	245	0.2	1,107	0.2	
V 営業外費用											
1. 支払利息			206		—		206				
2. 手形売却損			22		—		37				
3. 創立費			311		—		311				
4. その他			—	0.3	12	0.0	186	0.1	740	0.1	
経常損失				83,217	△39.4		41,258	△14.6		127,753	△23.8
税金等調整前中間(当期)純損失				83,217	△39.4		41,258	△14.6		127,753	△23.8
法人税、住民税及び事業税			355		355		710				
法人税等調整額			6,942	7,297	3.5	—	355	0.1	6,942	7,652	1.4
少数株主損失			332	0.2		349	0.1		648	0.1	
中間(当期)純損失			90,182	△42.7		41,263	△14.6		134,757	△25.1	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	321,050	394,129	88,426	803,607
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）	950	950	—	1,900
剰余金の配当（千円）（注）	—	—	△14,456	△14,456
中間純損失（千円）	—	—	△90,182	△90,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	950	950	△104,638	△102,738
平成18年9月30日 残高（千円）	322,000	395,079	△16,211	700,868

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高（千円）	—	803,607
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行（千円）	—	1,900
剰余金の配当（千円）（注）	—	△14,456
中間純損失（千円）	—	△90,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	1,667	1,667
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,667	△101,071
平成18年9月30日 残高（千円）	1,667	702,535

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	322,420	395,499	△60,786	657,133
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失（千円）	—	—	△41,263	△41,263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△41,263	△41,263
平成19年9月30日 残高（千円）	322,420	395,499	△102,050	615,869

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	—	—	1,351	658,485
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失（千円）	—	—	—	△41,263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	423	423	△349	73
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	423	423	△349	△41,190
平成19年9月30日 残高（千円）	423	423	1,001	617,294

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	321,050	394,129	88,426	803,607
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）	1,370	1,370	-	2,740
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	△14,456	△14,456
当期純損失（千円）	-	-	△134,757	△134,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,370	1,370	△149,213	△146,473
平成19年3月31日 残高（千円）	322,420	395,499	△60,786	657,133

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高（千円）	-	803,607
連結会計年度中の変動額		
新株の発行（千円）	-	2,740
剰余金の配当（千円）（注）	-	△14,456
当期純損失（千円）	-	△134,757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	1,351	1,351
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,351	△145,122
平成19年3月31日 残高（千円）	1,351	658,485

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△83,217	△41,258	△127,753
減価償却費		1,341	2,320	3,259
株式交付費		—	—	171
商標権償却		33	33	66
貸倒引当金の増減額(減少△)		2,063	△173	3,999
賞与引当金の増減額(減少△)		1,242	680	1,399
受取利息及び受取配当金		△64	△450	△410
支払利息		206	—	206
売上債権の増減額(増加△)		80,311	26,104	56,359
たな卸資産の増減額(増加△)		△22,725	512	4,524
仕入債務の増減額(減少△)		△6,108	△6,306	△18,305
未払金の増減額(減少△)		△6,807	6,029	△6,601
未払費用の増減額(減少△)		△1,568	△2,204	1,227
未払消費税等の増減額(減少△)		△9,842	2,860	△11,473
その他流動資産の増減額(増加△)		△4,723	1,823	△6,533
その他固定資産の増減額(増加△)		1,160	△742	2,159
その他流動負債の増減額(減少△)		3,367	2,359	8,669
小計		△45,331	△8,409	△89,036
利息及び配当金の受取額		64	450	410
利息の支払額		△140	—	△206
法人税等の支払額		△40,260	△430	△62,867
法人税等の還付額		—	23,721	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△85,668	15,331	△151,699

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,600	△3,007	△6,605
定期預金の解約による収入		10,205	—	10,205
有形固定資産の取得による支出		△4,737	△2,640	△7,692
無形固定資産の取得による支出		△240	△604	△2,922
投資有価証券の取得による支出		△30,000	△48,669	△30,000
長期貸付の回収による収入		—	231	—
差入保証金の返戻による収入		5,950	—	5,950
その他		△36	△12	△1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,459	△54,703	△32,334
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△50,000	—	△50,000
株式の発行による収入		1,900	—	2,568
少数株主からの払込による収入		2,000	—	2,000
配当金の支払額		△13,645	△30	△13,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,745	△30	△59,227
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△167,873	△39,401	△243,261
V 現金及び現金同等物の期首残高		698,353	455,092	698,353
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	530,480	415,690	455,092

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）により処理しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品 同左  仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品 同左  仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 351 751 410"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	器具備品	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="839 351 1083 410"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア 同左</p>	建物	15年	器具備品	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1171 351 1415 410"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア 同左</p>	建物	15年	器具備品	4～6年
建物	15年														
器具備品	4～6年														
建物	15年														
器具備品	4～6年														
建物	15年														
器具備品	4～6年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 1,965千円</p>	<p>※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示し、未払消費税等は流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>2. —————</p>	<p>※1. —————</p> <p>2. 受取手形割引高 630千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>25,136千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>58,456千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,063千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,612千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>22,367千円</td> </tr> </table>	役員報酬	25,136千円	給与手当	58,456千円	貸倒引当金繰入額	2,063千円	賞与引当金繰入額	5,612千円	広告宣伝費	22,367千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>23,700千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>67,776千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,293千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>13,719千円</td> </tr> </table>	役員報酬	23,700千円	給与手当	67,776千円	賞与引当金繰入額	6,293千円	広告宣伝費	13,719千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>48,836千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>124,766千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,999千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,372千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>34,426千円</td> </tr> </table>	役員報酬	48,836千円	給与手当	124,766千円	貸倒引当金繰入額	3,999千円	賞与引当金繰入額	5,372千円	広告宣伝費	34,426千円
役員報酬	25,136千円																													
給与手当	58,456千円																													
貸倒引当金繰入額	2,063千円																													
賞与引当金繰入額	5,612千円																													
広告宣伝費	22,367千円																													
役員報酬	23,700千円																													
給与手当	67,776千円																													
賞与引当金繰入額	6,293千円																													
広告宣伝費	13,719千円																													
役員報酬	48,836千円																													
給与手当	124,766千円																													
貸倒引当金繰入額	3,999千円																													
賞与引当金繰入額	5,372千円																													
広告宣伝費	34,426千円																													



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,565	57	—	11,622
合計	11,565	57	—	11,622

(注) 普通株式の発行済株式数の増加57株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,631	—	—	11,631
合計	11,631	—	—	11,631

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,565	66	-	11,631
合計	11,565	66	-	11,631

（注） 普通株式の発行済株式数の増加66株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 542,529 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金（積立定期預金） <math>\Delta</math>12,048 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 530,480 千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 445,452 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金（積立定期預金） <math>\Delta</math>29,761 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 415,690 千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 483,046 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金（積立定期預金） <math>\Delta</math>27,953 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 455,092 千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>275</td> <td>4,568</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>708</td> <td>13,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>984</td> <td>18,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	275	4,568	ソフトウェア	14,170	708	13,461	合計	19,013	984	18,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>1,043</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>3,542</td> <td>10,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>4,586</td> <td>14,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	1,043	3,800	ソフトウェア	14,170	3,542	10,627	合計	19,013	4,586	14,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>659</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>2,125</td> <td>12,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>2,785</td> <td>16,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	659	4,184	ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	合計	19,013	2,785	16,228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	275	4,568																																															
ソフトウェア	14,170	708	13,461																																															
合計	19,013	984	18,029																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	1,043	3,800																																															
ソフトウェア	14,170	3,542	10,627																																															
合計	19,013	4,586	14,427																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	659	4,184																																															
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044																																															
合計	19,013	2,785	16,228																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,429千円 1年超 14,669 合計 18,099	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,513千円 1年超 11,156 合計 14,669	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,471千円 1年超 12,923 合計 16,394																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,064千円 減価償却費相当額 984 支払利息相当額 150	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,929千円 減価償却費相当額 1,800 支払利息相当額 204	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,994千円 減価償却費相当額 2,785 支払利息相当額 374																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合 計	30,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	48,669	49,383	713
合 計	48,669	49,383	713

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合 計	30,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合 計	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

当社グループではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

当社グループではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 9名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 600株	普通株式 162株	普通株式 48株	普通株式 50株
付与日	平成15年11月20日	平成16年11月12日	平成17年4月22日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ②その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 ②新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ③この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から平成24年12月16日	平成18年12月1日から平成26年9月30日	平成19年5月1日から平成26年9月30日	平成19年8月1日から平成27年6月30日
権利行使価格（円）	33,334	93,334	247,000	530,000
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-	-

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第1回、第2回、第3回のストック・オプションにつきましては、平成17年6月1日実施の株式分割の影響を調整しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ウェブキャ ス事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	クリエイ ティブ事 業 (千円)	アウトソ ーシング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	123,891	60,391	26,866	—	211,150	—	211,150
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	123,891	60,391	26,866	—	211,150	—	211,150
営業費用	90,920	73,017	28,196	2,929	195,063	99,265	294,328
営業利益 (又は営業損 失 (△) )	32,971	△12,625	△1,329	△2,929	16,087	(99,265)	△83,178

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主な事業区分
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストーリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案・受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は99,265千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ウェブキャ ス事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	クリエイ ティブ事 業 (千円)	アウトソ ーシング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	158,196	105,635	17,342	2,196	283,370	—	283,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	158,196	105,635	17,342	2,196	283,370	—	283,370
営業費用	134,852	93,578	17,002	5,616	251,050	74,832	325,883
営業利益（又は営業損 失（△））	23,344	12,056	339	△3,420	32,319	(74,832)	△42,512

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主な事業区分
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストーリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案・受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は74,832千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

#### 4. 減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2) ①」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法の変更をしております。この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ウェブキャ ス事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	クリエイ ティブ事 業 (千円)	アウトソ ーシング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	—	536,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	—	536,451
営業費用	174,956	232,638	62,577	5,310	475,483	189,088	664,572
営業利益（又は営業損 失（△））	66,177	△4,302	3,145	△4,052	60,968	(189,088)	△128,120

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主な事業区分
ウェブキャス事業	①「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 ③「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	①ウェブサイトの受託開発 ②「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ③その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストーリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案・受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は189,088千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 60,305.34 円 1株当たり 中間純損失金額 7,779.03 円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 52,987.09 円 1株当たり 中間純損失金額 3,547.73 円  同左	1株当たり純資産額 56,498.45 円 1株当たり 当期純損失金額 11,607.01 円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	702,535	617,294	658,485
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,667	1,001	1,351
(うち少数株主持分)	(1,667)	(1,001)	(1,351)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	700,868	616,292	657,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	11,622	11,631	11,631

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	90,182	41,263	134,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	90,182	41,263	134,757
期中平均普通株式数(株)	11,593	11,631	11,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的と なる株式の数530 株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的と なる株式の数509 株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的と なる株式の数509 株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		525,601		435,085		468,525		
2. 売掛金		105,966		99,212		126,328		
3. たな卸資産		36,939		9,176		9,688		
4. 前払費用		13,016		15,903		15,096		
5. その他	※1	2,534		2,534		28,263		
貸倒引当金		△2,463		△634		△808		
流動資産合計		681,594	86.2	561,276	76.6	647,093	86.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		3,755		3,755		3,755		
減価償却累計額		222	3,532	720	3,034	488	3,266	
(2) 器具備品		25,155		31,959		28,110		
減価償却累計額		21,994	3,161	24,449	7,510	23,022	5,087	
有形固定資産合計			6,694		10,544		8,354	
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			361		294		327	
(2) ソフトウェア			3,102		26,555		5,161	
(3) 電話加入権			149		149		149	
無形固定資産合計			3,613		26,999		5,639	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			30,000		79,383		30,000	
(2) 関係会社株式			18,000		18,000		18,000	
(3) 出資金			100		100		100	
(4) 従業員長期貸付金			—		538		1,233	
(5) 破産債権等			—		—		3,591	
(6) 長期前払費用			3,375		868		126	
(7) 差入保証金			29,263		29,263		29,263	
(8) 長期性預金			17,700		6,000		4,800	
(9) その他			36		48		36	
貸倒引当金			—		—		△3,591	
投資その他の資産合計			98,474		134,201		83,559	
固定資産合計			108,783	13.8	171,746	23.4	97,553	13.1
資産合計			790,378	100.0	733,023	100.0	744,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		33,775		14,482		21,008	
2. 未払金		4,884		33,407		4,800	
3. 未払費用		22,977		23,569		25,773	
4. 未払法人税等		1,167		1,543		894	
5. 未払消費税等	※1	-		2,860		-	
6. 預り金		9,013		7,333		7,012	
7. 賞与引当金		8,593		9,431		8,750	
8. その他		6,102		14,828		13,439	
流動負債合計		86,513	10.9	107,456	14.7	81,678	11.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		-		290		-	
固定負債合計		-	-	290	0.0	-	-
負債合計		86,513	10.9	107,746	14.7	81,678	11.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		322,000	40.7	322,420	44.0	322,420	43.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		395,079		395,499		395,499	
資本剰余金合計		395,079	50.0	395,499	53.9	395,499	53.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△13,216		△93,067		△54,951	
利益剰余金合計		△13,216	△1.6	△93,067	△12.7	△54,951	△7.4
株主資本合計		703,864	89.1	624,853	85.2	662,968	89.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	423	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	423	0.1	-	-
純資産合計		703,864	89.1	625,276	85.3	662,968	89.0
負債純資産合計		790,378	100.0	733,023	100.0	744,647	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			211,150	100.0		281,174	100.0		535,193	100.0
II 売上原価			108,567	51.4		132,278	47.0		299,421	55.9
売上総利益			102,583	48.6		148,895	53.0		235,771	44.1
III 販売費及び一般管理 費			182,832	86.6		187,987	66.9		357,889	66.9
営業損失			80,249	△38.0		39,091	△13.9		122,117	△22.8
IV 営業外収益	※1		498	0.2		1,254	0.4		1,097	0.2
V 営業外費用	※2		228	0.1		12	0.0		429	0.1
経常損失			79,979	△37.9		37,850	△13.5		121,449	△22.7
税引前中間(当 期)純損失			79,979	△37.9		37,850	△13.5		121,449	△22.7
法人税、住民税及 び事業税		265			265			530		
法人税等調整額		6,942	7,207	3.4	—	265	0.1	6,942	7,472	1.4
中間(当期)純損 失			87,186	△41.3		38,115	△13.6		128,922	△24.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	950	950	950	-	-	1,900	1,900
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	-	△14,456	△14,456	△14,456	△14,456
中間純損失(千円)	-	-	-	△87,186	△87,186	△87,186	△87,186
中間会計期間中の変動額合計(千円)	950	950	950	△101,642	△101,642	△99,742	△99,742
平成18年9月30日残高(千円)	322,000	395,079	395,079	△13,216	△13,216	703,864	703,864

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	395,499	△54,951	△54,951	662,968
中間会計期間中の変動額						
中間純損失(千円)	—	—	—	△38,115	△38,115	△38,115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△38,115	△38,115	△38,115
平成19年9月30日残高(千円)	322,420	395,499	395,499	△93,067	△93,067	624,853

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	662,968
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)	—	—	△38,115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	423	423	423
中間会計期間中の変動額合計(千円)	423	423	△37,692
平成19年9月30日残高(千円)	423	423	625,276

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	1,370	1,370	1,370	—	—	2,740	2,740
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	△14,456	△14,456	△14,456	△14,456
当期純損失 (千円)	—	—	—	△128,922	△128,922	△128,922	△128,922
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,370	1,370	1,370	△143,378	△143,378	△140,638	△140,638
平成19年3月31日残高 (千円)	322,420	395,499	395,499	△54,951	△54,951	662,968	662,968

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 ①製品 総平均法による原価法を採用しております。 ②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）により処理しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 ①製品 同左 ②仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 ①製品 同左 ②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年 (固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 ①商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 ①商標権 同左 ②ソフトウェア 同左	(2)無形固定資産 ①商標権 同左 ②ソフトウェア 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は703,864千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は662,968千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額については、前中間会計期間まで各資産の金額から直接控除し、その控除後の残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記しておりましたが、当中間会計期間より各資産科目の控除科目として区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末を当中間会計期間末と同様の方法によった場合の中間貸借対照表の表示は以下のようになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">20,467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,116千円</td> </tr> </table> <p>2. 「未払金」は前中間会計期間まで「未払費用」に含めておりましたが、より適切に財政状態を表示するため、当中間会計期間から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は、10,008千円であります。</p>	器具備品	23,583千円	減価償却累計額	20,467千円	計	3,116千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
器具備品	23,583千円						
減価償却累計額	20,467千円						
計	3,116千円						

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	※1. —————
2. 受取手形割引高 1,965千円	2. —————	2. 受取手形割引高 630千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58千円 受取配当金 4千円 講演謝礼金 190千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 431千円 受取配当金 6千円 講演謝礼金 60千円 法人税等還付 加算金 704千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 396千円 受取配当金 4千円 講演謝礼金 451千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 206千円 手形売却損 22千円	※2. —————	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 206千円 手形売却損 37千円 株式交付費 171千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 922千円 無形固定資産 452千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,658千円 無形固定資産 694千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,217千円 無形固定資産 1,108千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>275</td> <td>4,568</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>708</td> <td>13,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>984</td> <td>18,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	275	4,568	ソフトウェア	14,170	708	13,461	合計	19,013	984	18,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>1,043</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>3,542</td> <td>10,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>4,586</td> <td>14,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	1,043	3,800	ソフトウェア	14,170	3,542	10,627	合計	19,013	4,586	14,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,843</td> <td>659</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,170</td> <td>2,125</td> <td>12,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,013</td> <td>2,785</td> <td>16,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	659	4,184	ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	合計	19,013	2,785	16,228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	275	4,568																																															
ソフトウェア	14,170	708	13,461																																															
合計	19,013	984	18,029																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	1,043	3,800																																															
ソフトウェア	14,170	3,542	10,627																																															
合計	19,013	4,586	14,427																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	4,843	659	4,184																																															
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044																																															
合計	19,013	2,785	16,228																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,429千円 1年超 14,669 合計 18,099	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,513千円 1年超 11,156 合計 14,669	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,471千円 1年超 12,923 合計 16,394																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,064千円 減価償却費相当額 984 支払利息相当額 150	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,929千円 減価償却費相当額 1,800 支払利息相当額 204	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,994千円 減価償却費相当額 2,785 支払利息相当額 374																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 60,563.09円 1株当たり 中間純損失金額 7,520.63円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり中 間純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 53,759.45円 1株当たり 中間純損失金額 3,277.09円  同左	1株当たり純資産額 57,000.16円 1株当たり 当期純損失金額 11,104.39円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	703,864	625,276	662,968
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	703,864	625,276	662,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	11,622	11,631	11,631

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	87,186	38,115	128,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	87,186	38,115	128,922
期中平均普通株式数(株)	11,593	11,631	11,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権4種類(新 株予約権の目的となる 株式の数 530株)	新株予約権4種類(新 株予約権の目的となる 株式の数 509株)	新株予約権4種類(新 株予約権の目的となる 株式の数 509株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第11期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月31日関東財務局長に提出。

事業年度（第12期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社エイジア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社エイジア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社エイジア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社エイジア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾関 純 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジアの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。